

ジャパネットたかたのスピード経営を インフラとして支える「COBOL2002」

株式会社 ジャパネットたかた ▶ <http://www.japanet.co.jp/>

2010年はCOBOLが誕生してから50年という記念すべき年です。

現在もCOBOLは世界中の企業や公共機関のシステムを動かしており、
その膨大な資産はIT社会の根幹を支え続けています。

そして日本でも、多くの企業で加速する基幹系システムのオープン化に際し、

安心・確実な業務の移行・継続を可能とするCOBOLの価値が見直されています。

独自のメディアミックスショッピングで家電通販最大手となった株式会社 ジャパネットたかた(以下、ジャパネットたかた)も、
基幹システムのマイグレーションにあたり、主要開発言語にCOBOLを選定。

日立のCOBOL2002と統合システム運用管理「JP1」を適用し、

スピード経営を支える新基盤をすべて自社内で再構築することに成功しました。

Open middleware case study



株式会社 ジャパネットたかた
専務執行役員
星井 龍也 氏



株式会社 ジャパネットたかた
情報システム部 部長
桂城 隆 氏



株式会社 ジャパネットたかた
情報システム部 システム開発課
チーフ代理
松瀬 勇治 氏

スピード経営を支えるため基幹システムを自社でオープン化

テレビ・ラジオショッピングをはじめ、新聞チラシ、カタログ、インターネット、モバイルなど、多彩なメディアを通じて商品の魅力を訴求する「メディアミックス」を確立させ、急成長を続けるジャパネットたかた。同社のモットーは、単に商品を売るだけでなく、商品の価値を最大限に表現し、それを使うことにより生活にどのような変化があるのかを伝え、提案する「快適ライフのパートナー」をめざすことにあります。そのため、商品の仕入れから各媒体の企画・制作、受注、倉庫管理、アフターフォローに至るまでを自社の社員が一貫して担当する「自前主義」を貫き、常にお客さまの満足を追求することを企業ミッションと位置づけています。

その姿勢は情報システムの構築・運用においても同様で、2008年にはそれまで委託開発していたメインフレーム上の基幹システムを自社内でオープン化し、開発・運用を自社のみで行っていく決断を下しました。その経緯を、専務執行役員の星井 龍也氏は次のように振り返ります。

「通信販売というビジネスでは、新しいサービスが頻繁に追加されます。例えば、モバイルPCとセット販売されるデータ通信サービスを扱う際には、開通工事の状況確認やセッティング、販売数に応じたインセンティブなどを管理するメニューを基幹システムに追加しなければなりません。最近では、政府のエコポイント対応などでも同様です。こうしたサービス追加のたびに外部に開

発を委託していたは、数か月から1年もの期間がかかり、厳しい競争に打ち勝つことができません。差別化を図るには、自社内で開発に責任を持ち、スピードと方向性を見極めながら前進させる体制、船で言うならセール(帆)とマスト(帆柱)をしっかりさせることが何よりも重要だと考えたのです」。

ジャパネットたかたは2005年、すでにオープン系で構築していた情報系システムから徐々に自社開発へと路線を転換。システム部門の社員に一定のスキルと自信が備わり始めた2008年1月から、基幹システムのオープン化を通じて自社開発体制を確立させるプロジェクトをスタートさせました。当時、メインフレームのCPU利用率が90%を超えていました。さらに、約6,000万件のデータをインターネット通販のEC^{*1}サイトから利用したかったことも、「マイグレーションに踏み切った大きな理由だった」と星井氏は付け加えます。

*1 Electronic Commerce

メイン開発言語をCOBOLにすることを宣言

「そして、このマイグレーションプロジェクトを契機に、当社のメイン開発言語をCOBOLにすることを宣言しました」と語るのは、情報システム部 部長の桂城 隆氏です。桂城氏によれば、ジャパネットたかたでは十数年前のメインフレーム導入以来、コーディングやネーミングの規約を守り続けながら約700本/50万ステップにおよぶCOBOLプログラムを蓄積してきたとのこと。その貴重な経営資産をオープン基盤でも継承し、スピード経営に欠かせない高

株式会社 ジャパネットたかた

本社 長崎県佐世保市日宇町2781
 設立 1986年1月
 資本金 1億円
 従業員数 501名(内パート・アルバイトを含む)
 (2010年4月1日現在)
 事業内容 家電、雑貨、健康食品などを扱う通信販売



Open middleware case study

い生産性を維持するためにも、「COBOL以外の選択肢はあり得なかった」と強調します。

星井氏も「COBOLは歴史が長く、現在も国際規格委員会の手で保守され続けています。ビジネスロジックの書きやすさにおいても右に出る言語はありません」と明言。「当社は基幹系以外にもECサイト、コールセンター、物流センター用の3つのシステムを持っており、それぞれの担当者がVisual BasicやC#、Javaといった開発言語でシステム構築を行ってきました。しかし全体業務を知るためには基幹システムに踏み込み、COBOLのビジネスロジックを理解することが必要です。そのためプロジェクトではCOBOLをまったく知らなかった技術者にも、データベースアクセス部分の変換ツール開発などを通して、実地でCOBOLを学んでもらいました」と続けます。

一方、実務作業の指揮に当たった情報システム部 システム開発課 チーフ代理の松瀬 勇治氏は、「初めてCOBOLに触れたという若手も、記述が非常に容易なことから、予想以上に短期間で戦力になりました。基幹業務の全容を知りたいという積極性も強く感じられましたね。自分たちがすべてのシステム開発に責任を持ち、運用していかなければならないという自覚が、大きなモチベーションにつながったのでしょう」と語ります。松瀬氏らは各現場担当者の協力も得ながら、テストと検証に多くの時間を費やし、コンバート後のプログラム品質向上を徹底的に追求。近年ほとんど例のない、自社内でのマイグレーションを2009年8月に予定通り完了させたのです。

信頼性と互換性の高さでCOBOL2002を選択

今回のプロジェクトで最も重要な役割を果たしたツールが、既存のビジネスロジックをオープン環境へ容易に移行できる日立のCOBOL2002でした。数あるCOBOL開発・実行環境の中からジャパネットたかたがCOBOL2002を選んだのは、「信頼性と互換性の高さを評価したからだ」と星井氏は語ります。「日立さんのソフトウェア製品は基本がしっかりしていて安定性が高い。COBOL2002も信頼性や互換性の高さは定評どおりで、メインフレームで使用していた74年規格版COBOLが、UNIX上のCOBOL2002でそのままきちんと動作します。変換部分によいな手間をかける必要がなかったことが、マイグレーションを成功させた大きな要因の1つでした」(星井氏)。

桂城氏は、ジョブコントロールの置き換えに適用されたJPIにも

言及。「JPI/ScriptとJPI/AJS2^{※2}を組み合わせることで、従来のジョブ制御機能をほぼそのままの形で移行できました。帳票系でも日立さんのソフトウェアを使いましたが、驚くほど手間がかからず、作業が効率的に進められたことが印象的です」と笑顔で語ります。

今では情報システム部門の全員がCOBOLを不自由なく読み書きできるようになり、基幹系の開発スピードはオープン化前の3倍にも高まったとのこと。複数言語を操るスキルと自信が身に付いたことで、システム間の壁もなくなり、業務知識の共有が急速に進んだこともマイグレーションプロジェクトの大きな成果となりました。

※2 JPI/Automatic Job Management System 2

オープン化の成功で企業文化の継承に自信

「基幹システムのビジネスロジックを正確に移行するだけでなく、今後も長期にわたって継続利用できる開発・実行環境を整備するため、われわれは自社で理解でき、何かトラブルが起こっても自力で復旧できるシンプルな技術を選択しようと考えました。その基盤となったのが開発言語としてのCOBOLであり、既存資産のオープン活用を支援してくれるCOBOL2002だったのです」と、COBOLが持つ資産継承力とパフォーマンスの高さを改めて評価する星井氏。今後は6,000万件のデータを活用した、マーケティング担当者に役立つ機能追加などを計画中とのこと。また、攻めの経営に寄与するため、先進的なクラウドサービスの活用も視野に入れていると語ります。「企業文化の継承とスピード経営に必要なのは、純粋なビジネスロジックとデータベース入出力の部分のみでいいと私は考えています。それ以外の部分は専門のベンダーさんにお任せすれば、常に最適なIT環境がスピーディに構築できる。その意味で大いに期待しているのがクラウドです。今後は日立さんがお持ちのクラウドサービスの活用も積極的に検討していきたいと思います」(星井氏)。

「メディアミックス」と「自前主義」という2つの事業方針を掲げながら、常にお客さまの満足を追求するための新たなチャレンジを重ねてきたジャパネットたかた。全員が一丸となって取り組んだマイグレーションプロジェクトの成功は、「自前主義」という企業文化が間違いなく社員一人ひとりの人財力と情熱に裏打ちされていることを証明しました。

これからも日立は、高信頼のオープンミドルウェアを核としたサービスプラットフォームの拡充と幅広いITサービスの提供により、同社のさらなる競争力向上と企業文化の継承を力強くサポートしてまいります。

お問い合わせ先

記事に関しては、(株)日立製作所 ソフトウェア事業部 販売推進部 TEL (03) 5471-2592

製品に関しては、HMCC(日立オープンミドルウェア問い合わせセンター)

☎0120-55-0504(土、日、祝日を除く 9:00~12:00 13:00~17:00)

情報提供サイト

<http://www.hitachi.co.jp/soft/>